

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月9日

会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 澤田 邦彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 兼 経理部長
 氏名 寺田 正彦
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 静岡県

TEL(0538)42-1111(代)

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,120	(7.1)	536	(4.1)	512	(1.3)
16年9月中間期	7,578	(5.5)	559	(10.7)	505	(10.8)
17年3月期	15,493		1,222		1,229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	290	(6.9)	38	96	-	-
16年9月中間期	312	(28.3)	42	12	-	-
17年3月期	699		93	09	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結)
 17年9月中間期 7,462,016株 16年9月中間期 7,414,519株 17年3月期 7,414,737株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	22,148	9,475	42.8	1,269 79
16年9月中間期	21,349	8,835	41.4	1,191 73
17年3月期	21,602	9,253	42.8	1,238 80

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 7,461,946株 16年9月中間期 7,413,756株 17年3月期 7,462,156株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	641	484	207	656
16年9月中間期	579	142	845	584
17年3月期	1,452	495	987	677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,986	1,406	791

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 82銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

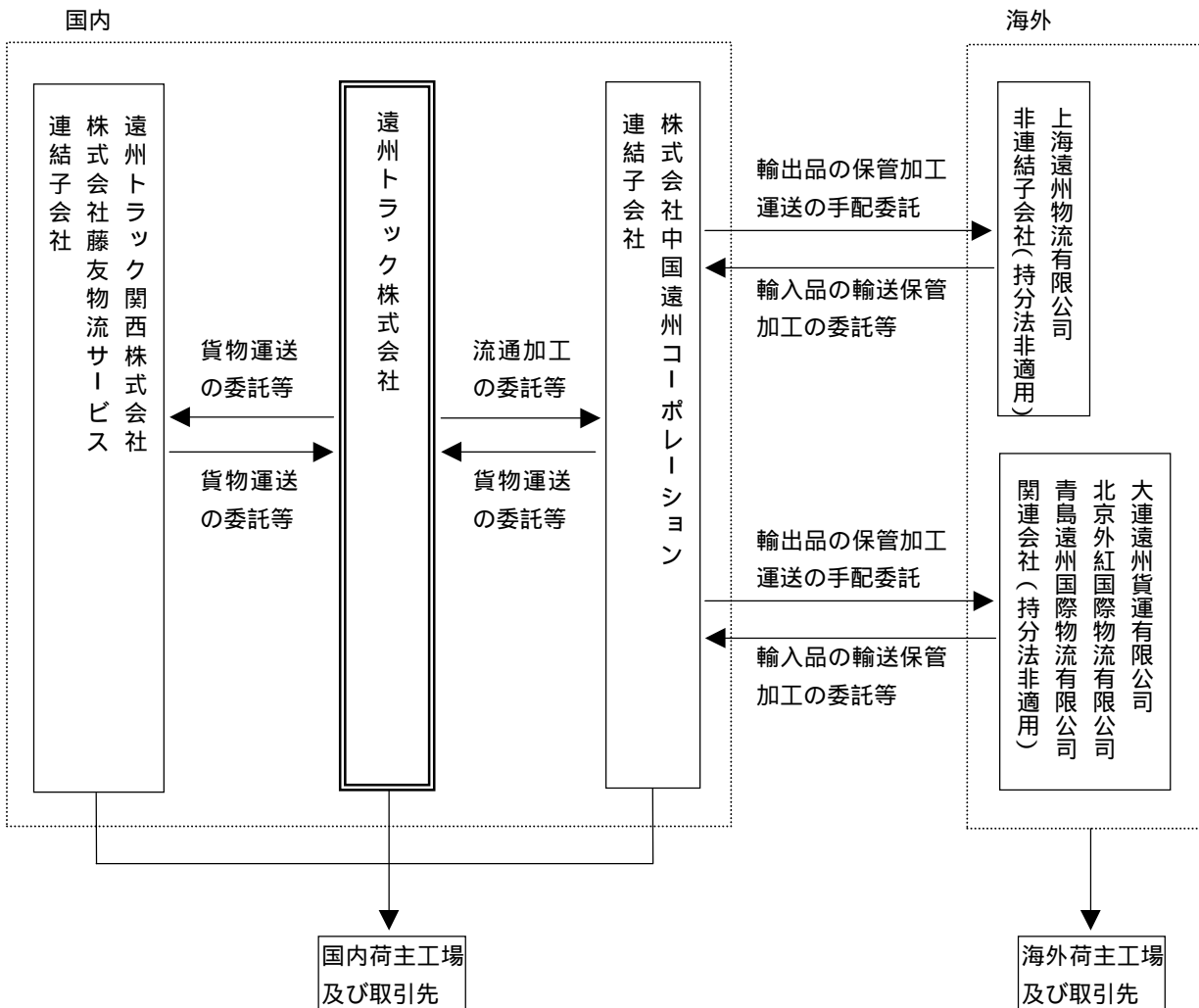
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
	貨物運送取扱事業	
	倉庫事業	
その他事業	不動産事業	遠州トラック株式会社
	土地建物の売買等	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより、社会に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づいた経営方針として、コア事業に特化し、物流専門家としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率を追及して堅実経営を行っていくことを目指しております。

こうした理念と方針のもと、株主様や取引先様をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。そのため、現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境をご提供するため、平成17年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益	年率8～10%の伸長
利益確保	経常利益率8%、当期純利益率5%の確保
株主資本比率	4年後に50%まで引上げる

以上を踏まえてROE(ROA)の向上を目指してまいります。

(5) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

営業力の強化

- ・地域に密着した営業展開
- ・サードパーティーロジスティクスの一層の推進

体制強化

- ・輸送、倉庫、物流加工を融合した、一貫自社体制の構築
- ・静岡県内の小口配送網の構築

効率の追求

- ・稼働率、積載率、回転率及び充填率の限りない向上

システム化

- ・荷主と連動した調達、生産、販売システムの構築
- ・バーコード、ICタグによるIT管理の推進

同業他社との差別化

- ・新物流商品の創出
- ・業務提携によるネットワーク化

コンプライアンスの確立

- ・規制に伴う法の順守(環境・安全)

中国物流の強化

- ・中国、日本を結ぶ一貫体制の構築

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供及び効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。

技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営方針や重要事項を決定、執行及び監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、経営に関する最高の意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告を行っております。
- ・取締役の経営責任を明確にし、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、平成15年度より取締役の任期を従来の2年から1年に変更しております。
- ・取締役のうち社外取締役は1名含まれており、情報提供や経営への参画により万全を期しております。
- ・監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、会議の出席や業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 北本幸仁、田中達美

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役筒井昭氏はスズキ株式会社の顧問であり、当社とスズキ株式会社との間には営業取引があります。なお、当社はスズキ株式会社の株式を若干保有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役は2名招聘しておりますが、利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役9名と監査役3名ならびに部長以下管理職で毎月定例の業績分析検討会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。
- ・顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係により、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

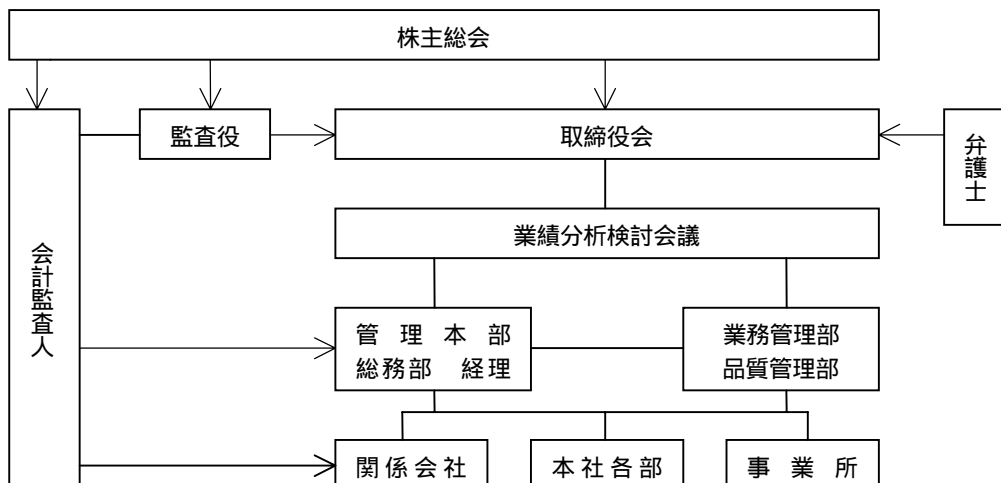
内部統制システムの整備状況

・当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。

内部管理の組織の状況

- ・内部管理組織として、経理部及び総務部で構成する管理本部を設置しております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、社内における牽制組織として機能しております。
- ・事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任(CSR)を執行する部門として営業本部内に業務管理部、品質管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。品質管理部は、全社的な品質管理、ISOの運用と管理を行っております。

当社の内部管理体制に関する組織、概略図は以下の通りであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が引き続き増加傾向にあるなど、総じて好調裡に推移してまいりましたが、反面、鋼材や原油等の素材、原材料価格の高騰により翳りも出始めております。

当物流業界においては、原油価格の高騰が燃料コストの大幅な上昇を招き、収益を著しく圧迫しております。全国5万5千社余りある物流事業者も、必ずしも業界内の足並みが揃わず、荷主への運賃転嫁もままならない厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおいては包括的に物流を請け負う3PL(サードパーティーロジスティクス)部門を強化し、売上伸長に力を注ぐとともに、燃料高騰に伴う原価上昇分を効率的な配車運営を行うことにより吸収するよう心掛けてまいりました。また、グループ会社3社につきましても業績の改善が概ね計画通り推移してまいりました。

この結果、当中間期における連結営業収益は81億20百万円(前年同期比7.1%増)と、中間期としては過去最高額を計上いたしました。

一方、利益面においては、燃料費、備車料等の増加に加え、関東地区での新物流センターの立ち上げ費用が嵩んだことなどにより、連結営業利益は5億36百万円(前年同期比4.1%減)、連結経常利益は5億12百万円(前年同期比1.3%増)となりました。連結中間純利益は固定資産の減損処理などにより2億90百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、79億85百万円(前年同期比8.4%増)営業利益は7億67百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

輸送部門は新規荷主の獲得及び既存荷主のシェア拡大により、営業収益は54億15百万円(前年同期比7.5%増)となりました。この内訳は自社輸送が21億79百万円(前年同期比2.3%増)、取扱輸送が32億35百万円(前年同期比11.2%増)であります。

倉庫部門は家電製品の共同保管の推進や、部品のセットアップ等の物流加工の伸びにより、営業収益は25億69百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

その他の事業

不動産部門の営業収益は1億35百万円(前年同期比36.8%減)と低調に終わりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億56百万円(前年同期比12.3%増)となり、前中間連結会計期間末より71百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億41百万円(前年同期比10.6%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億62百万円、減価償却費が3億11百万円、役員退職慰労引当金の増加額が1億59百万円及び仕入債務の増加が1億14百万円ありましたが、売上債権の増加が1億80百万円及び法人税等の支払額が3億4百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億84百万円(前中間連結会計期間は1億42百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億90百万円、投資有価証券の取得による支出が2億46百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が1億75百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円(前年同期比75.5%減)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	38.6 %	40.0 %	41.4 %	42.8 %	42.8 %
時価ベースの自己資本比率	25.4 %	28.8 %	28.0 %	30.0 %	35.0 %
債務償還年数	9.3 年	8.8 年	8.4 年	6.6 年	7.4 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	13.0	14.0	16.0	19.4	17.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しは

営業収益 16,986 百万円 (9.6%増)

経常利益 1,406 百万円 (14.4%増)

当期純利益 791 百万円 (13.2%増) であります。

当業界は、平成 2 年のトラック運送事業の規制緩和により新規参入者が急増し、輸送需要が伸び悩む中で、事業者間の過当競争はいよいよ激しくなり、更に燃料価格の上昇も加わり、採算性を悪化させております。

当社グループとしては、引き続き 3 P L 推進による新規荷主の開拓及び戦略物流商品の創出に努めるとともに、業務の効率化、顧客サービスの向上、安全輸送の徹底、人材の育成などに注力し、グループ全体の体質の強化を図ってまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	686		608		697	
受取手形及び営業未収金	2,668		2,248		2,489	
たな卸不動産等	520		631		573	
繰延税金資産	66		56		59	
その他流動資産	367		304		295	
貸倒引当金	5		4		5	
流動資産合計	4,305	19.4	3,844	18.0	4,110	19.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,446		5,371		5,368	
機械装置及び運搬具	544		544		504	
土地	9,446		9,545		9,541	
建設仮勘定	26		8		12	
その他の有形固定資産	65		52		64	
有形固定資産合計	15,529	70.1	15,522	72.7	15,491	71.7
2.無形固定資産						
連結調整勘定	3		6		4	
その他の無形固定資産	373		339		376	
無形固定資産合計	376	1.7	345	1.6	381	1.8
3.投資その他の資産						
投資有価証券	761		582		580	
従業員長期貸付金	8		12		11	
長期貸付金	208		238		218	
繰延税金資産	86		16		-	
その他投資	874		788		809	
貸倒引当金	2		2		2	
投資その他の資産合計	1,937	8.8	1,636	7.7	1,618	7.5
固定資産合計	17,843	80.6	17,504	82.0	17,491	81.0
資 産 合 計	22,148	100.0	21,349	100.0	21,602	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,681		1,483		1,566	
短期借入金	5,477		3,568		3,636	
一年内償還予定社債	500		-		500	
未払法人税等	391		277		324	
賞与引当金	86		78		80	
その他流動負債	485		710		389	
流 動 負 債 合 計	8,623	38.9	6,117	28.7	6,497	30.1
固 定 負 債						
社 債	-		500		-	
長期借入金	3,472		5,652		5,449	
退職給付引当金	96		98		98	
役員退職慰労引当金	159		-		-	
繰延税金負債	-		-		8	
その他固定負債	289		119		263	
固 定 負 債 合 計	4,017	18.2	6,369	29.8	5,819	26.9
負 債 合 計	12,641	57.1	12,487	58.5	12,317	57.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	32	0.1	26	0.1	31	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,284	5.8	1,284	6.0	1,284	5.9
資 本 剰 余 金	1,086	4.9	1,079	5.0	1,086	5.0
利 益 剰 余 金	7,029	31.7	6,482	30.4	6,820	31.6
その他有価証券評価差額金	133	0.6	81	0.4	120	0.6
自 己 株 式	58	0.2	92	0.4	58	0.3
資 本 合 計	9,475	42.8	8,835	41.4	9,253	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計	22,148	100.0	21,349	100.0	21,602	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	8,120	100.0	7,578	100.0	15,493	100.0
営業原価	7,297	89.9	6,799	89.7	13,857	89.4
営業総利益	822	10.1	779	10.3	1,636	10.6
販売費及び一般管理費	286	3.5	219	2.9	413	2.7
人件費	108		98		179	
(内賞与引当金繰入額)	(2)		(2)		(1)	
(内退職給付費用)	(0)		(0)		(1)	
(内役員退職慰労引当金繰入額)	(6)		(-)		(-)	
保険料	36		24		46	
賃借料	6		7		13	
研究開発費	25		-		-	
連結調整勘定償却	1		1		2	
その他の	107		88		171	
営業利益	536	6.6	559	7.4	1,222	7.9
営業外収益	18	0.2	15	0.2	105	0.6
受取利息及び配当金	11		8		25	
受取保険配当金	1		3		59	
その他の	5		3		20	
営業外費用	42	0.5	69	0.9	97	0.6
支払利息	37		39		76	
その他の	5		30		20	
経常利益	512	6.3	505	6.7	1,229	7.9
特別利益	299	3.7	108	1.4	130	0.8
特別損失	249	3.1	38	0.5	116	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	562	6.9	576	7.6	1,243	8.0
法人税、住民税及び事業税	380	4.7	267	3.5	546	3.5
法人税等調整額	109	1.4	2	0.0	5	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0.0	1	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	290	3.6	312	4.1	699	4.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,086		1,079		1,079
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	-	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,086		1,079		1,086
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,820		6,226		6,226
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	290	290	312	312	699	699
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社増加に伴う減少高	1		-		-	
2. 配 当 金	70		48		96	
3. 役員賞与金	9	81	9	57	9	105
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,029		6,482		6,820

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	562	576	1,243
減価償却費	311	287	622
減損損失	94	-	-
連結調整勘定償却	1	1	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	1	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	159	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	3	3
受取利息及び受取配当金	11	8	25
支払利息	37	39	76
為替差損益(差益:)	1	3	3
投資有価証券売却益	89	-	19
有形固定資産売却益	0	108	110
有形固定資産売却損	0	0	2
有形固定資産除却損	0	12	61
無形固定資産除却損	-	24	24
貸倒損失	-	-	27
売上債権の増減額(増加:)	180	64	210
たな卸資産の増減額(増加:)	52	31	89
その他の債権の増減額(増加:)	52	30	19
仕入債務の増減額(減少:)	114	99	182
未払消費税等の増減額(減少:)	39	8	22
その他の債務の増減額(減少:)	20	19	136
割引手形の増減額(減少:)	2	12	110
役員賞与の支払額	9	9	9
その他	-	0	0
小計	971	857	1,992
利息及び配当金の受取額	11	8	26
利息の支払額	37	36	74
法人税等の支払額	304	249	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	579	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	290	244	930
有形固定資産の売却による収入	2	549	557
無形固定資産の取得による支出	27	31	91
投資有価証券の取得による支出	246	86	140
投資有価証券の売却による収入	175	-	140
関係会社株式の取得による支出	-	-	30
関係会社出資金の取得による支出	70	-	-
その他の投資による支出	74	59	116
その他の投資による収入	38	34	105
貸付による支出	10	32	43
貸付金の回収による収入	17	9	52
その他	-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	142	495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	617	1,450	1,400
長期借入による収入	350	1,800	2,711
長期借入金の返済による支出	1,103	1,145	2,241
自己株式の取得による支出	0	1	2
自己株式の売却による収入	-	-	41
配当金の支払額	70	48	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	845	987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	49	127	34
現金及び現金同等物の期首残高	677	712	712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	656	584	677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上記のうち、株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行なったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額6百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額1億53百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前中間純利益は1億59百万円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

イ.ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 社債・借入金

ロ.ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ

ヘッジ対象 - 燃料

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は94百万円減少しております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,154百万円	5,854百万円	5,928百万円
2.保証債務			
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	-百万円	26百万円	25百万円
3.受取手形割引高	2百万円	122百万円	-百万円
4.自己株式	84,054株	132,244株	83,844株
5.担保提供資産	10,826百万円	10,879百万円	10,957百万円
上記担保資産のうち、取引先の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。			
	420百万円	425百万円	422百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.特別利益の内訳			
固定資産売却益	0百万円	108百万円	110百万円
投資有価証券売却益	89百万円	-百万円	19百万円
受取保険金	209百万円	-百万円	-百万円
2.特別損失の内訳			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	2百万円
固定資産除却損	0百万円	37百万円	86百万円
貸倒損失	-百万円	-百万円	27百万円
減損損失	94百万円	-百万円	-百万円
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	-百万円	-百万円
3.固定資産の減損損失			

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11

当社グループは、地域別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結中間会計期間において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94百万円計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	686百万円	608百万円	697百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	30百万円	24百万円	20百万円
現金及び現金同等物	656百万円	584百万円	677百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,985	135	8,120	-	8,120
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,985	135	8,120	-	8,120
営業費用	7,217	80	7,297	286	7,583
営業利益	767	54	822	(286)	536

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,364	213	7,578	-	7,578
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,364	213	7,578	-	7,578
営業費用	6,664	134	6,799	219	7,019
営業利益	699	79	779	(219)	559

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,112	381	15,493	-	15,493
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,112	381	15,493	(-)	15,493
営業費用	13,619	238	13,857	413	14,271
営業利益	1,493	142	1,636	(413)	1,222

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	286	219	413	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>268</td> <td>79</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>139</td> <td>97</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> <td>188</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20	10	9	機械装置及び運搬機	268	79	188	その他の有形固定資産	139	97	41	合計	427	188	239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>162</td> <td>36</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>449</td> <td>301</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>344</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20	6	13	機械装置及び運搬機	162	36	125	その他の有形固定資産	449	301	148	合計	631	344	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>250</td> <td>58</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>353</td> <td>283</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>350</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20	8	11	機械装置及び運搬機	250	58	192	その他の有形固定資産	353	283	69	合計	624	350	273
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	10	9																																																											
機械装置及び運搬機	268	79	188																																																											
その他の有形固定資産	139	97	41																																																											
合計	427	188	239																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	6	13																																																											
機械装置及び運搬機	162	36	125																																																											
その他の有形固定資産	449	301	148																																																											
合計	631	344	287																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	8	11																																																											
機械装置及び運搬機	250	58	192																																																											
その他の有形固定資産	353	283	69																																																											
合計	624	350	273																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	84	1年超	154	合計	239	支払リース料	58	減価償却費相当額	58	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	114	1年超	172	合計	287	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	100	1年超	172	合計	273	支払リース料	116	減価償却費相当額	116																														
1年内	84																																																													
1年超	154																																																													
合計	239																																																													
支払リース料	58																																																													
減価償却費相当額	58																																																													
1年内	114																																																													
1年超	172																																																													
合計	287																																																													
支払リース料	55																																																													
減価償却費相当額	55																																																													
1年内	100																																																													
1年超	172																																																													
合計	273																																																													
支払リース料	116																																																													
減価償却費相当額	116																																																													

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	317	535	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	317	535	218

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	226

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	393	524	131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	31	1
合計	423	556	133

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	357	553	196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	357	553	196

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引及び原油オペレーションスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

5. 部門別営業収益明細表

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	5,415	66.7%	5,039	66.5%	10,267	66.3%
倉 庫 収 入	2,569	31.6	2,378	31.4	4,845	31.3
不 動 産 収 入	135	1.7	160	2.1	381	2.4
合 計	8,120	100.0	7,578	100.0	15,493	100.0